

---

# 関係者へのヒアリング結果 (詳細)

---

令和 7 年 4 月 8 日

環境再生・資源循環局 災害廃棄物対策室



# ヒアリング結果①（石川県）

## 令和6年能登半島地震における主な課題と対応

区分	課題	対応
現地支援・ 受援体制の 早期構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>平時から職員数の少ない複数の中小規模の市町が大規模に被災、膨大な災害廃棄物进行处理するための体制構築が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>災害支援協定（解体協、産資協）</b>を活用した人的・物的リソースの確保</li> <li><b>環境省・人材バンク、全国知事会等</b>による人的支援</li> <li><b>石川県によるバックアップ</b>（工程管理会議等を通じた進捗管理の徹底・情報共有の推進）</li> </ul>
公費解体等 の更なる 円滑化	<ul style="list-style-type: none"> <li>解体工事体制の充実・強化</li> <li>申請受付、事前・完了立会、費用算定・工事発注のための体制構築</li> <li><b>職権滅失登記や共有者の意向確認</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国の解体事業者の協力を得て拡充、宿泊先の確保</li> <li><b>専門のコンサルタントや司法書士・行政書士、人材派遣会社等</b>からの支援で人員確保</li> <li><b>環境省・法務省からの事務連絡</b></li> </ul>
広域連携 体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物処理施設の被災（生活ごみ・し尿関連）</li> <li>処分先の不足（片付けごみ・解体ごみ関連）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>県内・近隣県での広域処理</b></li> <li><b>北陸ブロック外を含む広域処理（鉄道・海上輸送）</b></li> </ul>

## 今後の大規模災害に向けた提案

区分	提案	左記提案の説明
現地支援・ 受援体制の 早期構築	<b>処理体制の構築支援</b> <b>受援体制の計画</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公費解体や仮置場の管理・運営、災害廃棄物の処分等、市町が災害廃棄物の処理体制を構築できるよう、<b>国が中心となった支援体制の構築</b>が必要</li> <li>支援を有効に活用できるよう、<b>災害規模</b>に応じて、あらかじめ必要な<b>支援人員数等</b>を検討・整理しておくなど、あらかじめ<b>受援体制を計画</b>しておくことが必要</li> </ul>
公費解体等 の更なる 円滑化	<b>申請様式の統一化</b> <b>事務連絡等の通知・見解の整理</b> <b>事業全体の管理システムの構築</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境省による<b>統一した公費解体の申請様式</b>の整理が必要</li> <li>令和6年能登半島地震で環境省が発出した通知やその見解を整理して、次の災害に備えておくことが必要</li> <li>公費解体、仮置場の管理運営、災害廃棄物の処分、災害報告書の作成までを<b>一貫して管理できるシステムを構築</b>することが望ましい</li> </ul>

# ヒアリング結果②（熊本市）

## 令和6年能登半島地震における主な課題と対応

区分	課題	対応
自治体のマンパワー不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>発災当初は被災自治体の担当職員がいない（発災後1ヶ月程度で担当者2名配属）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公費解体の受付体制の構築の検討、広報手法の検討、要綱やマニュアル、FAQ作成など<b>全て支援職員で実施（マネジメントではなく、実働支援）</b></li> </ul>
現地支援・受援体制の早期構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>国、石川県から情報や通知が小出しにされたため、業務に手戻りが生じた。</li> <li>環境省リエゾンが週替わりで交代するため、情報や質問の伝達がうまくいかなかった。</li> <li>他市町の進捗などの情報共有がなされなかった。</li> <li>統制役の不在。多様な支援団体が各々個別に動き、支援団体間の連携不足を感じた。</li> <li>支援内容の重複等が起こり、効率が上がらなかった。</li> <li>支援先が対口支援先（珠洲市）と同一であれば、おり効率的・効果的支援につながった。</li> </ul>	

## 今後の大規模災害に向けた提案

区分	提案	左記提案の説明
自治体のマンパワー不足	カウンターパート方式支援の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境省、全国知事会、指定都市市長会等による<b>支援団体調整会議</b>の実施</li> <li><b>政令指定都市等による小規模被災自治体への災害廃棄物処理総合支援</b>（例）総務省の「応急職員派遣制度」による対口支援をイメージした片付けごみ処理、仮置場管理、公費解体等の災害廃棄物処理の総合支援</li> </ul>
現地支援・受援体制の早期構築	災害廃棄物処理のトータルコーディネーターの育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>都道府県、政令指定都市等の幹部職員を対象に<b>災害廃棄物処理全般に関する方針決定、進捗管理、調整役を担える職員の育成</b></li> </ul>
公費解体等の更なる円滑化	情報連携基盤等の開発・活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>平時から全国の廃棄物処理施設の稼働状況、受入れ体制等の情報共有</li> <li>災害廃棄物処理業務の<b>契約事項等を標準化</b>して共有（例）仮置場管理、公費解体工事に係る積算基準等</li> </ul>

# ヒアリング結果③（倉敷市）

## これまでの災害廃棄物処理支援を踏まえた主な課題

区分	課題	対応
自治体のマンパワー不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>非常体制下における被災市区町村内部の意思決定方法が不明瞭、被災市区町村における<b>キーパーソン（核となる担当者）の配置</b></li> <li>知識・経験の不足や不足への思い込み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「<b>指示</b>」と「<b>保護</b>」の<b>バランス</b>が大事 「保護」一辺倒の支援になると受援側の主体性が薄れる、「指示」一辺倒の支援になると情報等を使いこなせなくなる</li> </ul>
現地支援・受援体制の早期構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援・受援体制における国・県・被災市区町村の役割（権限）が不明瞭</li> </ul>	

## 今後の大規模災害に向けた提案

区分	提案	左記提案の説明
自治体のマンパワー不足	通常業務への精通 キーパーソンの配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害業務をいかに通常業務に当てはめられるか、<b>通常業務（行政事務の基礎知識の蓄積）への精通</b>が平時からの備えに直結するという考え方と人材育成</li> </ul>
現地支援・受援体制の早期構築	中長期派遣職員の効果的な活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣先においても<b>起案・承認の権限を有する中長期派遣職員</b>（地方自治法第252条の17）による<b>キーパーソンのサポート支援</b></li> </ul>
	広域行政制度の活用による災害廃棄物の共同処理	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>私法上の業務委託</b>（派遣元と派遣先の自治体が委託契約を締結して処理するおの（災害廃棄物の処理委託や単純な事務作業等の委託に有効）</li> <li><b>連携協定</b></li> <li><b>事務の委託</b>（地方自治法第252条の14第1項）</li> <li><b>事務の代替執行</b>（地方自治法第252条の16の2）</li> </ul>

上記の制度を上手く活用して**自治体が有する人的リソースを融通し合って有効に活用すること**で、人的支援・事務支援することを平時から整理しておくことが必要

# ヒアリング結果④（全国都市清掃会議）

## 令和6年能登半島地震における主な課題と対応

区分	課題	対応
現地支援・ 受援体制の 早期構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援者の宿泊施設やパッカー車の駐車場等の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境省が国立能登青少年交流の家（石川県羽咋市）を確保</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>能登地域から金沢方面へ長距離に及ぶ廃棄物の運搬が必要であり、道路状況も悪かったことから収集運搬効率も悪く、一度に支援者を派遣してもすぐに効率的な支援が行えないこと、時間の経過に応じた道路状況の変化と被災自治体のニーズの変化（生活ごみから片付けごみへ）もあり、支援が長期化する予想</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>支援自治体を月別に分散して配置</b>することで、長期的な支援にも対応</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活ごみ・避難所ごみ・片付けごみの収集場所に関する情報が不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災現場を確認し、<b>支援者同士で情報共有</b>ながら、調整して支援活動を実施</li> <li><b>社会福祉協議会等の地元住民</b>から収集場所の情報を得る等、連携して対応（受援と支援の意思疎通）</li> </ul>

## 今後の大規模災害に向けた提案

区分	提案	左記提案の説明
現地支援・ 受援体制の 早期構築	<b>自治体職員の人材育成</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平時において廃棄物処理を担う自治体職員が減少していることが課題であるが、災害時の廃棄物処理は自治体の責任であることから、<b>自治体職員の育成</b>が必要</li> </ul>
	<b>支援組織づくり</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>初動対応が重要であることから、<b>初動期において被災自治体を支援する組織づくりや機能を構築</b>することが必要</li> </ul>
	<b>受援体制の計画</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時に廃棄物処理を速やかに実施するための自治体における<b>受援体制の計画</b>が必要</li> </ul>

# ヒアリング結果⑤（持続可能社会推進コンサルタント協会）

## これまでの災害派遣における主な課題と対応

区分	課題	対応
現地支援・ 受援体制の 早期構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>業界における慢性的な技術者不足</li> <li>繁忙期・年度末（1～3月）における長期派遣が困難</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>ベテラン技術者と初級者のペア派遣</b></li> <li>中短期派遣</li> <li>前任者・後任者の引き継ぎのための派遣期間の調整</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地での移動手段の確保、特異な道路交通状況（道路状況が悪い、積雪等）の下での運転</li> <li>激変する気候・気象、降雪・低温下での活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運転免許を有し、積雪でも運転可能な技術者とのペア派遣、派遣時期の調整（積雪のない時期での派遣）</li> <li>体調管理、宿泊施設でのインフルエンザ感染対策</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活排水対策、浄化槽対策</li> <li>住民との対話、コミュニケーション</li> <li>各種手続に関する書類の処理業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活排水・浄化槽対策に関しては、可能な限りの専門技術者を派遣</li> </ul>

## 今後の大規模災害に向けた提案

区分	提案	左記提案の説明
現地支援・ 受援体制の 早期構築	<b>技術者の事前登録制 地域分担制の検討</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な技術者を適宜派遣するため、<b>幅広い技術者の事前登録</b>を行っておくことが必要</li> <li>広域災害が起こった際は、その地域に本社を置く事業者を中心として体制を整備する等の地域分担制を検討することも一案</li> </ul>
	<b>マネジメント支援機能としての総合調整役の配置</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域的な被害が生じる大規模災害においては、<b>全体をマネジメント支援する総合調整役</b>の配置が必要</li> </ul>
	<b>支援マニュアルの作成</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前に<b>実施すべき作業内容</b>を整理し、<b>マニュアル等を作成</b>しておく</li> </ul>
	<b>派遣に向けた被災自治体に関する情報共有</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣に向けて支援者が事前に準備を行うことができるよう、発災時に<b>支援者へ被災自治体に関する情報を共有するための仕組み等の検討</b>が必要</li> </ul>
民間事業者や 関係団体等との 連携強化	<b>認知率の向上のための広報戦略の検討</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>発災時に円滑・効率的に活動を行うため、平時から<b>D.Waste-Net活動に関する情報</b>を全国自治体や関係者に<b>広く周知して認知率を向上</b>させておく等、<b>広報戦略</b>を検討する</li> </ul>



# ヒアリング結果⑥（日本補償コンサルタント復興支援協会）

## 令和6年能登半島地震における主な課題と対応

区分	課題	対応
現地支援・ 受援体制の 早期構築	・ 能登地域では宿泊施設数が少なく、被災自治体の近隣で <b>宿泊施設を確保することが困難</b>	・ 金沢市や高岡市等（片道2～3時間）で確保
	・ 現地調査等で道路が通行できなかった ・ 自治体から求められる情報が多すぎて時間を要する	・ 時間ロスの発生 ・ データ作成に時間を要した。
公費解体等 の更なる 円滑化	・ 申請窓口対応の派遣職員数が月日の経過につれ減少傾向、短期間での交代や申請窓口の経験が浅いことによる不完全な書類の受理	・ 追加派遣の要請（ただし、人員確保が難しい状況）
	・ <b>公費解体の申請書と罹災（被災）証明書の不整合</b>	・ 罹災（被災）証明書を建物ごとに再発行

## 今後の大規模災害に向けた提案

区分	提案	左記提案の説明
現地支援・ 受援体制の 早期構築	<b>業務効率向上のための 情報提供・共有</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災自治体から通行不可等の道路情報を<b>復興関係者へプッシュ型で提供・共有</b>する</li> <li>業務効率を上げるための指示・要請</li> </ul>
公費解体等 の更なる 円滑化	<b>公費解体の優先順位の 考え方の明示</b>	・ 公費解体を計画的に進めるために、 <b>公費解体を進める建物の優先順位の考え方</b> を明示する
	<b>罹災（被災）証明書の 発行担当課との連携</b>	・ 罹災（被災）証明書は、建物ごと（1棟づつ）に作成するよう、担当課と連携する

# ヒアリング結果⑦（石川県産業資源循環協会）

## 令和6年能登半島地震における主な課題と対応

区分	課題	対応
体制整備	・被災自治体や石川県を支えるための <b>石川県産業資源循環協会としての体制整備</b>	・ <b>災害対策室の設置</b> 、体制整備のための <b>協会員向け処理スキーム説明会の開催</b> 等
仮置場の設置	・ 片付けごみ仮置場選定のための被災市町職員の同行を伴う現地巡回	・ 安全運用を重視し、面積3,000m <sup>2</sup> 以上、アスファルト舗装又はコンクリート舗装を条件に仮置場を選定。1月13日に最初の仮置場（七尾市）を開場
処分先の確保	・ 膨大な災害廃棄物量、特に <b>可燃物や木くず・柱角材の処分先の逼迫・不足</b>	・ <b>運搬体制の強化、広域処理先の拡充</b> （県内や北陸ブロック外を含む県外への陸上輸送（車両、鉄道）や海上輸送による広域処理の実施）
進捗管理	・ 仮置場においてトラックスケールの設置の可否が異なる条件下でも <b>数量管理できるシステムの構築</b>	・ <b>トラックスケールの設置、業務管理プラットフォーム「Kintone」や電子マニフェストシステム</b> を活用した数量管理（体積及び重量管理）
仮置場の安定運営	・ 災害廃棄物の発生推計量が当初の1.7倍に増加したが、解体目標期間は変更なし。それに伴う解体班の急激な増加による仮置場の逼迫、処理対応への苦慮	・ 仮置場の状況に応じた解体棟数の調整、そのための各被災市町の工程管理会議における石川県構造物解体協会との調整

## 今後の大規模災害に向けた提案

区分	提案	左記提案の説明
民間事業者や関係団体等との災害支援協定締結による連携強化	<b>産業廃棄物処理業界への援制度の構築</b>	・ 産業廃棄物事業者が、 <b>災害廃棄物等を最終処分場等で受け入れる場合</b> において、 <b>経営面の各種支援、廃棄物処理法上の手続き面の優遇措置</b> の創設 例）災害廃棄物の処分のために利用した容量に係る税の特例、維持管理積立金の負担軽減措置、災害廃棄物の搬入手続きの緩和、災害廃棄物を受け入れた最終処分場の変更手続きの緩和等
公費解体等の更なる円滑化	<b>災害廃棄物処理に関する各種フォーマットの整備</b>	・ 災害廃棄物処理に関する管理システム、申請書類や請求に関するエビデンス書類などの <b>各種フォーマットの事前整備</b> による円滑な事業の推進



# ヒアリング結果⑧（石川県構造物解体協会）

## 令和6年能登半島地震における主な課題と対応

区分	課題	対応
インフラ被害	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震・豪雨の影響で道路が寸断し、解体現場に到達できなかった。</li> </ul>	
進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>膨大な解体棟数、<b>冬季における積雪</b>を考慮した<b>解体班の調整やスケジュール管理</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>解体完了目標等から逆算したスケジュール管理</b></li> <li>目標から逸脱しないよう、<b>解体班の減班・増班によるバランス調整</b></li> </ul>
各種調整	<ul style="list-style-type: none"> <li>公費解体申請後の<b>申請者の気持ちの変化</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>被災者の心情に寄り添った対応</b>（解体の未着手・解体時期の調整）</li> </ul>
技術の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>解体事業者ごとの<b>分別レベルの差</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産資協による<b>簡易なマニフェスト伝票</b>の提供（分別区分の提示）</li> </ul>

## 今後の大規模災害に向けた提案

区分	提案	左記提案の説明
民間事業者や関係団体等との災害支援協定締結による連携強化	解体事業と仮置場管理・処分事業の連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業は、解体から仮置場での保管、処分先への搬出までが一連の流れであることから、関係する<b>解体協会や産業資源循環協会の密な連携</b>が必要</li> </ul>
	市町における仮置場候補地の事前選定	<ul style="list-style-type: none"> <li>各市町において平時から仮置場を事前選定しておく</li> </ul>
	宿泊先確保のための協定締結	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅館やホテル、民間施設等との<b>災害支援協定の締結</b>により国が災害直後の宿泊先を確保</li> </ul>
	解体事業者の技術レベルの向上のための取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>各県の協会を通じて技術レベルを向上させるための取組</b>が必要</li> </ul>

# ヒアリング結果⑨（東日本大震災で処理業務に携わった事業者）

## 東日本大震災における災害廃棄物処理のマネジメントに関する主な課題と対応

区分	課題	対応
関係者との連携	<ul style="list-style-type: none"><li>被災自治体、施工業者及び専門家等との密な情報共有や調整が必要であったが、県庁（内陸部）と被災地（沿岸部）に物理的な距離があるなど、連携体制の確立に難航した。</li><li>各現場単位で突発・柔軟な対応が必要となる一方で、現場全体としての各種調整が難航した。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>運搬車両の運行状況、重機の作業実績、災害廃棄物の重量を一元管理するなど災害廃棄物処理の統合的なマネジメントに特化したシステムを開発・活用。関係者間での情報共有をリアルタイムで実施した。</li><li>災害廃棄物処理の業務（仮置場運営管理・運搬・重機を用いた選別等）はゼネコンが得意とするところで、ゼネコンの全体マネジメントは意思決定と全体調整の面からも有効。</li></ul>
進捗管理	<ul style="list-style-type: none"><li>初期段階では、膨大な運搬車両、重機、作業員の管理をアナログ方式で行っていたため、現場の進捗状況や問題点の迅速な把握・共有に限界があり、現場ごとの即時対応が困難となる場面があった。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>災害廃棄物処理の統合的なマネジメントに特化したシステムを開発・活用し、作業進捗を管理することで業務の省力化を実現した。</li></ul>
人員 資機材の不足	<ul style="list-style-type: none"><li>資機材の調達、作業員の確保</li><li>地元企業は、先行する工事に順次従事するため、後発での工事や処理業務に参画する業者の数が少ない状態になった。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>全国ネットワークを通じ、災害時に不足する資機材の調達・人員を確保</li><li>地元未経験者の雇用と教育指導</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>処理困難物等の搬入・混入</li><li>仮置き日数経過に伴う圧密により比重が大きくなることで災害廃棄物量の推計値が過少となり、工程に影響した。</li><li>災害直後は、現場状況の正確な把握が困難で、廃棄物の分類・名称等が未整備であった。</li><li>最終処分場の受入れ規模に制限があった。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>二次仮置場における廃棄物受入ルールの設定と周知</li><li>地元企業・解体業者との調整・指導、不適切な搬入品への改善指導</li><li>受入や搬出の重量を日々見える化し、出来高を管理（精算の面でも処理数量の管理が非常に重要）</li><li>管理手法の共有化（廃棄物名称の統一、計量システム設置指導、地元企業への教育など）</li><li>積極的な再資源化による最終処分量の減量化</li></ul>

# ヒアリング結果⑨（東日本大震災で処理業務に携わった事業者）

## 今後の大規模災害に向けた提案

区分	提案	左記提案の説明
民間事業者や関係団体等との災害支援協定締結による連携強化	官民協力の仕組み構築	・ 発生頻度の高い中小規模の災害においても官民協力できる仕組みを整えることで、大規模災害時における迅速な連携や、OJTを通じた若手への技術伝承も可能
	定期的な意見交換、机上訓練の実施等	・ 平時から官民が定期的に意見交換、机上訓練などを行う場を設ける等の連携強化が必要
	災害廃棄物処理計画の精査	・ 平時から自治体同士の災害廃棄物処理計画を精査し、発災時に資機材や搬出先等の競合が生じて柔軟に対応できる体制・調整が必要
	各種資料の準備	・ 平時から契約書、共通仕様書や仮設処理施設の設置許可などを整理しておくことが必要
	民間事業者を含めた平時からの事前協議	・ 平時から災害廃棄物処理に係る地元企業・ゼネコンの役割分担を協議し、協定等の取決めが必要
	技術開発	・ 無人化、省人化のための技術開発
現地支援・受援体制の早期構築	調整機能の設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資機材や人材には限りがあるため、窓口の一元化や優先度の整理を担う行政機関が必要</li> <li>・ 大規模災害の場合、単に仮置場で処理をするだけでなく、仮置場からの運搬、中間処理施設からの搬出、再利用先の確保など、発災時（特に初動期）にこれら業務全般を1社で実施するのは難しいため、入口から出口までを一気通貫で管理できる組織・体制が必要</li> <li>・ エリア全体の廃棄物処理から復興までの一括発注、迅速で円滑な契約等が必要</li> </ul>
	連絡会議の開催	・ 発災直後の緊急対応から対策事業の段階への引継ぎにも有益な場となることから、定例的な（関係者間）連絡会議の開催が必要

# ヒアリング結果⑨（東日本大震災で処理業務に携わった事業者）

## 今後の大規模災害に向けた提案

区分	提案	左記提案の説明
公費解体等の更なる円滑化	地元企業とゼネコンの業務分岐点の提示	<ul style="list-style-type: none"> <li>初動期に行う一次仮置場の立上げ、廃棄物収集、道路啓開、損壊家屋の緊急解体等は、地域の事情に精通した地元企業に利点があるが、大規模な中間処理や広域搬出、進捗管理等のマネジメントは難しい。地元企業とゼネコンの業務分岐点を1次仮置場などに設けるなどの対応検討が必要。</li> </ul>
	同一エリア・同種工事に関する同一事業者への一括発注	<ul style="list-style-type: none"> <li>請け負った業務の解体対象は流出家屋のみであったが、現地に残った被災家屋の解体は、別途発注される工事の対象であった。発注者（部局）が異なるため、部局間、請負業者間で業務所掌の区別判断や工程調整に手間取ることがあった。同じエリアでの同種工事であることから、同一業者への一括発注が望ましいと考える。</li> </ul>
	法制度の一元的な合理化	<ul style="list-style-type: none"> <li>大量かつ短期間での災害廃棄物処理の観点から、法制度の一時的な合理化も重要と考える。</li> </ul>